

広く防災に資するボランティア活動の促進に関する検討会（第 4 回）議事録

平成 28 年 9 月 20 日（火）13：00～15：00

中央合同庁舎第 8 号館 4 階 407-1 会議室

1. 開会

＜内閣府挨拶＞

緒方

今年度は熊本地震、先般の台風 10 号、台風 16 号と、災害が次々と起きている。皆さま方にも各地でご尽力を賜っており、厚く御礼を申し上げます。昨年度の本検討会では、ボランティアに関してさまざまな課題を整理する観点で議論を頂いたが、今年度は優先的に検討すべき課題について、方策を引き続き検討していただきたい。年度末には提言の取りまとめもお願いしたいと考えている。ぜひ闊達な議論をお願いしたい。

2. 資料説明（割愛）

3. 意見交換

室崎

資料 3 に「検討すべき優先度の高い課題（案）」として 3 つの課題が整理されている。まずは、この 3 点について、ご意見を頂きたい。

栗田

防災というのは災害の前も後も連動するものであり、広い範囲の人たちを巻き込んでいかなければならないというのは、防災の基本である。ただ、今まで議論してきた中に、発災後の体制づくりで平常時からのつながりが大事という話があったと思うので、その部分にとどめて話を進めてほしいという思いがある。

(1) 災害ボランティアには個人ボランティアと専門ボランティア（医師や建築士など）という分け方があるが、近年は、災害ボランティアの経験を積んできた NPO や NGO が果たす役割が大きくなっている。しかし、国家資格を持つわけではない彼らを専門ボランティアに含めることには違和感がある。そこで、個人ボランティアと専門ボランティアの間に何かいい名称はないか。

(2) 昨今、社会福祉協議会（以降、「社協」という。）が災害ボランティアセンター（以降、「災害 VC」という。）を立ち上げ、運営する例が多く見られる。しかし、社協自身も被災していたり、地方ではそもそも社協の人数が 1～2 人という場合も多い。そういう中で、本来業務である地域福祉活動などに加え、災害 VC の設置という重大な業務がのしかかり、社協の負担は増している。熊本地震でも災害系の NPO や NGO が多く入ったが、避難所運営を専門とする団体はなかなかいなかった。従って、避難所の環境改善に関しては、過去の災害から学びながら、行政でしっかりと議論する必要がある。そのための手法は本来、社協が持っているはずだが、現状では社協は災害 VC の運営で手一杯で、災害 VC 自体も「泥かきセンター」になってしまっている。プロパーの職員はやはり現場に戻してあげないといけないと思う。

(3) 行政側や企業側の連携の窓口をどこに求めたらいいのか。熊本地震ではたまたま、児玉企画官から熊本県の担当者をご紹介いただいたという信頼関係の中で成り立っている。では、他の災害においてそれが通用するかと考えると、平時から仕組みをつくっておいた方がいいだろう。

(4) 都道府県と NPO、都道府県と災害 VC の話し合いの場が準備されていない。偶然、社協関係者が行政の OB や出向者で、行政との関係が強いというだけで今まで来たが、社協と NPO、都道府県との連携会議が必要であることを明文化した方がいいのではないか。特に避難所対応は市町村だけではカバーし切れない。NPO や災害 VC でもできることを明確化し、避難所運営を軸にした行政との連携を模索する必要がある。さらに、医

療・保健・福祉・看護などの専門ボランティアとの連携をもっと強化しなければならない。

これらのことを考えると、災害 VC の枠組みだけでは対応不可能であるため、災害 VC を含めた広く防災に資するボランティア活動の方針が必要である。さらに、都道府県域の連携の再構築が必要である。岩手の場合は東日本大震災を経験したので、NPO も多く、災害ボランティアネットワークですぐに対応できたが、都道府県によって温度差があるので、再構築が求められる。

(5) 災害 VC を支える災害準備金制度と災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（以降、「支援 P」という。）によって、この 10 年で資金確保が大きく進んだ。しかし、NPO や NGO などこれから対応していかなければならない諸課題に対する資金はなかなか見えない。そこを社会全体で支える上でも、資金の再構築が必要ではないか。

桜井

課題案 (1) については、被災地へボランティア活動に行く層と、地域のコミュニティで日常的に防災や復興に携わる層とで少しずれがあり、今までは被災地に行った層をどう地域に取り込むかという議論が主だったと思う。しかし、私は逆で、災害ボランティア＝準消防団的な位置付けで、地域で組織する仕組みにできないかと思っている。

この問題意識の背景としては、多様な活動経験や専門知識を持った個人ボランティアが被災地に行き、時には混乱を起こすこともあるため、個人ボランティアの位置付けが非常に難しくなっていることが挙げられる。被災地でボランティアを受け入れる場合、何らかの組織を通じて来てもらった方が手間は省けるし、発災から時間がたつと、ボランティアの関心も落ち、現地でのニーズも変わっていく。その中で、ニーズの対応したボランティアを集めるために、その見極めや整理をすべきではないか。従って、日常的な防災活動の場面でボランティアを養成し、防災活動への参加者を増やす意味でも、ある程度組織化すべきだと考えている。

この間、災害ボランティアの自発性が強調されてきているが、現地で大事にしなければならない価値観を理解してもらった方が、受け入れやすいと思う。現地で見聞きする中でも、社会的正義（人権）の尊重について、具体的な課題に即して理解を促した方がいいと思う場面がある。

私も栗田さんと同じで、社協の役割があまりにも大変過ぎると思っていた。特に東日本大震災までは、災害対応のトレーニングを受けた社協職員は全国にほとんどおらず、そこへ突然大災害が起きて困り果てるという場面が多かった。災害時には、まず社協自体を復旧させる必要がある。その次に、社協が普段対象にしている障害者や高齢者、地域団体の安否確認である。しかし、それらを後回しにしてでも災害 VC を立ち上げないと非難されるような状況があり、これを何とかしなければならない。

解決策の一つは、企業なども含めたコンソーシアムとして災害 VC を立ち上げることである。企業には企業のルート、NPO には NPO のルートがあるので、各ルートを持った人たちが集まることで、全国からの支援を集めやすくなる。そこでの社協の役割は、福祉保健分野に特化した形で、従来は災害時に支援が届きにくかった人々への支援を優先的に行うことだと考えている。

山ノ川

(3) は企業がボランティアに参加しやすい仕組みづくりとあっていいか。

室崎

企業による支援の形は非常に多様化しており、そこに優劣をつけるのではなく、支援をうまく進めるための仕組みを考えるのが (3) である。ただ、その中でも共通して好ましい事項の推奨などはきちんと出していった方がいいだろう。

(1) に関して、ボランティアの組織化は大体 3 段階で行われている。第 1 段階は、送り出す側で仕組みをつくる場合である。中には NPO が独自に集めて送り出す場合のように、トレーニングされた人だけではないこと

もあれば、防災士会が出す場合のように、よくトレーニングされていることもある。第2段階は、ボランティアバスを募集するような場合である。最初からメンバーが固定されているときもあるが、大体は被災地へ向かうバスの中でグループ分けなどの組織化が行われる。第3段階は、個人でボランティアに来る人たちを災害VCで組織化するような場合である。一人一人勝手に行かせるのではなく、災害VCで行く場所を指定する方法である。

第3段階が最も大変なので、「勝手に来られても困る」と言われるのである。しかし、阪神・淡路大震災のときにミニスカートにサンダルで来た女子高生がいたが、彼女たちが来ると避難所はとても明るくなった。だから、それを全部否定するのは大きな問題である。ところがあるときから、被災地へは「万全な装備できちんとトレーニングを受けた人しか来てはいけない」「素人は来てはいけない」という雰囲気が強くなり、「被災地に行くだけがボランティアではない」「被災地に行かなくてもできるボランティアがある」ということになってしまった。一方で、被災地では必要なボランティアがほとんど足りていない。被災者のニーズを満たすために、多くの人がボランティアに来てくれる状況を作るとき、組織化ばかり唱えると来てもらえなくなる。桜井さんの意見は、大量に送り出せるように地域で組織化しておくべきということか。

桜井

そうでもない。ボランティアは、数の上では多く行った方がいいという意識はある。ただ、それは現地でのコーディネートがうまくいっていることが条件である。また、そこでトラブルを起こす人が一定数いることが課題である。

室崎

ボランティアの中に迷惑をかける人がいるということからスタートすると議論にならないだろう。

桜井

避難所はコミュニティをつくる場なので、コミュニティづくりの文脈を理解できる人でなければならない。

室崎

避難所は避難所でまた議論しなければならない。避難所運営はボランティアがしなければならないのかという別の問題がある。

桜井

地域の文脈を全く理解せず横暴な態度をとる人たちは例外だから、無視していいということか。

室崎

どこかでセレクトしなければいけない。善意でボランティアに入ろうとしている人がほとんどであり、被災者のために何かしたいという貴重な思いをどう実現させるかがコーディネート側の仕事だろう。

ここは核心部分で、役に立たない人を排除していけば、特定のボランティアグループしか受け入れなかったり、学校さえも受け入れを拒否されたりする。しかし、被災者はたくさんのボランティアに来てほしい。被災者の気持ちになれば、手を握って顔を見てくれるだけでもいいのに、その人を排除するのか、手を握るだけの人を受け入れるのかという問題である。

桜井

例えば、室崎先生が講演される「あすと長町復興住宅」は自治会長がすごく頑張っている。

室崎

それは、被災者が自ら運営できるように、ボランティアが支援しているからである。ボランティアが避難所運営の全てをやっては駄目で、被災者自身で運営できるように上手に後押しすることが必要である。伸ばす人がいれば、コミュニティのリーダーは自信を持ってどんどん大きくなっていく。同じように、ボランティアを育てるボランティアもいるわけで、それを一体誰がやるのかという問題がある。一般ボランティアでもコーディネートすることでとても大きな力になるので、その可能性を追求するか、最初から排除するかという問題がある。組織化されないいろいろな人たちを全部社協の災害 VC に任せるからパンクしてしまう。

栗田

地域防災で災害ボランティアをトレーニングして修了証を発行することと、地域に多くある養成講座のすみ分けが課題である。それから、広がれば広がるほど、誰が教えるのかという問題も出てくる。ボランティアを生かすも殺すもコーディネーター次第だと思う。それらを総合すると、先生がおっしゃるような構造をどう組み立てていくのかという課題がある。

それから、ボランティアの組織化・訓練は必須ではなく、ボランティアが創意工夫することが非常に大事である。今までの災害 VC は、被災者のニーズがなければ動けず、「助けて」と言えない人の声をどう拾うかという視点がなかった。われわれも、ボランティア団体や NPO を自分たちで勝手につくって、勝手に支援に行っている。平常時に、それをもう少しいい活動に持っていくために話し合ったり、スキルアップしたりするための場が必要だと感じた。

室崎

そのために日常時のつながりを作っておくことが大切である。細かいニーズのマッチングについては課題も出てきているので、少し整理しなければならないことは確かだ。

桜井

地域の防災活動を熱心に行っている人たちは、地域に災害が起きたときは必ず何らかの力になる。それと乖離したところで災害ボランティアを養成してしまうと、災害ボランティアが地域の文脈に沿っていないものとして捉えられてしまう。

園崎

今話していることは私たちも大体理解している。しかし、そういった課題に対して、社協はやりたくてもできない状況にある。今、災害 VC の立ち上げに対する圧力は極めて大きい。それは、地域防災計画で社協が災害 VC を立ち上げることが盛り込まれてから顕著になった。行政が災害対策本部を立てるのと同様に捉えられているからである。しかし、発災直後に災害対策本部と同じタイミングで災害災害 VC を立ち上げるというのは無茶な話であって、被災者の状況を確認し、ニーズを把握し、活動につなぐ期間を考えれば、1 週間程度の準備期間が必要である。しかし、現実には行政やマスコミ、議員からの圧力に抗えず、準備が不十分なまま開設してしまい、多くのボランティアを追いつ返すことになるというケースが繰り返されている。

また、高速道路の無料通行は制度としてはいいが、その証明書発行事務は地元が担うことになり、災害 VC の負担がさらに増えている。これも当然、被災者支援に多大な悪影響を及ぼす。こうした業務を他で代替することを本気で考えなければならない。

それから、災害 VC は多様な活動を生み出せない状況になっている。災害 VC がボランティアを現場でコーディネートしてさまざまな活動プログラムを生み出すためには、協働型でいろいろな人が関わらなければならない。社協の災害 VC が公認の唯一の災害 VC のようになっているのは、私たちとしても本意ではないし、変えていきたい。

ボランティアは自主性あつてのものなので、流れ作業的な姿は本来の在り方ではない。しかし、そうしなければ1日数千人のボランティアが活動することができない。いろいろな人が関わって打開策を考えなければならないのに、社協が何とかしろという話が主流になっているという問題は、皆さんと共有しておきたい。

社協の本来の仕事は災害災害 VC だけではなく地域福祉的な業務であり、平時から地域のいろいろな弱者の方々を知っている。災害が起これば彼らのもとへ行きたいのだが、災害 VC を立ち上げることが至上命令となり、社協職員が全業務を止めて災害 VC を運営しなければならなくなっている。外部支援者が体制づくりの部分を応援することで、地元住民と顔がつながっている社協職員が住民と接点を持つ場面にできるだけ出られるようにしたい。社協が10年前から災害災害 VC を運営しようと言ってきたのは、住民との接点を持てると思ったからである。しかし、災害 VC を運営しているが故に接点を持てないというおかしな状況が、熊本地震では明らかに見えた。

最後に、災害 VC の業務内容に、本来は公助がやるべきものが多く含まれている。公助では対応できない個人宅に対してボランティアの支援を届けることが災害 VC のミッションだったが、避難所の運営そのものを任せるのは完全に公助の肩代わりである。公助として自治体だけでできないのであれば、隣県などとの公助のラインの支援をもっと手厚くし、ボランティアは公助ではできない部分に専念できるように役割分担することが重要である。自治体が公助として間に合わないからやってくれという「お願い連携」は少し違うと思っていて、お互いの役割分担を踏まえた上での連携になればいいと思う。

室崎

国際的には、災害 VC は赤十字が立ち上げることになっているが、阪神・淡路大震災のときは地域に密着していたあちこちの社協が自発的に災害 VC を開いた。そうして災害 VC を開くのは社協だという誤解と、社協以外の災害 VC を作ってはいけなような雰囲気が生じてしまっている。しかし、地域住民を守るのは基本的には行政である。行政だけでは守れないところをボランティアにお願いするのであって、最初からボランティアありきではない。災害 VC も本来は行政が作るべきだし、その経費なども行政が出すべきだと思う。全てを社協に押し付ける風潮だけは改めないと、今の社協は持たない。もっと行政にしてほしいことはたくさんあるが、うまくいかなければ全て社協の責任にするとという悪しき風潮が生まれている。

栗田

園崎さんのご指摘のとおりだ。社協ほど毛細血管のように地域にネットワークを張り巡らせている団体はない。社協の負担を軽減する方策を考えるべきだが、災害 VC には社協にぜひ関わってもらわなければならない日本ならではの事情があると思うので、それをどう応援するかである。

室崎

兵庫では災害ボランティアの専門組織をつくっていない。もともと被災地 NGO 協働センターや日本災害救援ネットワークがあるが、それ以外には災害ボランティアは原則として育成しない。その一方で、市民の NPO を隅々まで組織している。熊本地震のときもそういう人たちに呼び掛けて、バスを一緒に出して被災地に行ってもらった。つまり、日頃の市民力やコミュニティ力を作っておいて、そこをベースに支援するという考え方である。そうした市民団体にも、みんなの命を守るという意識を持ち、いざというときは助け合うという意識を持ってもらわないとうまくいかないと思う。

だから、どうしても社協になってしまうが、社協も人がいないのでどうするかが問題である。ここで重要なのは、何でもかんでも社協に任せるのではなく、多様なシステムを活用することである。例えば農業支援について言えば、田植えは個人資産の形成につながるので、行政が個人資産形成のボランティアに行けとは言えないが、農業関係のボランティアの受け入れ窓口があれば、農業支援は全く問題ない。農業被害があれば農協が災害 VC を立ち上げて、全国から受け入れればいいので、多様な窓口を作ることはとても重要である。

栗田

災害 VC の準備期間が 1 週間というのは現実的にはあり得なくて、最低でも 3 日ぐらいでやらないと袋だたきに遭う。しかし、ボランティアにもいろいろあって、例えば災害救助犬が必要な時期と後片付けが必要な時期は違うので、災害 VC の役割が一般ボランティアという言葉によって全部集約されるイメージが先行してしまっている。

桜井

災害が落ち着いた後、復興期においても社協や地域団体には役割がある。社協には、地域のニーズを拾えるところに出てもらった方がいい。ただ、社協が拾えないニーズも確かにあるので、自発性のあるボランティアと、しっかりした組織で公的な側面も持つ社協がうまくタッグを組めるといい。

園崎

発災直後の一番危険な時期からボランティアが入るべきではないという考え方がある。そのことが全てのボランティアに適用されているのが一番の間違いである。危険なところでもノウハウを使って支援できる人はいるので、いろいろなボランティアがいることを防災部署から発信してほしい。そうしたボランティアと、社協が募集する一般ボランティアとでは、入るタイミングが違う。社協が万能であるかのような誤解が解けるよう、そのことを課題（1）に盛り込んでほしい。

室崎

では、課題（1）に絞ってご意見を頂きたい。

園崎

ボランティアバスが旅行業法に抵触すると観光庁が通知しているのに対して、6 月に観光庁から、今の活動ができるようにするという回答を得たが、結局は解釈通知が出ないままである。この通知のために北海道で相変わらずストップがかかるなど、いろいろな影響が出ている。今後の災害ボランティア活動に多大な影響を与えるので、何か方法はないだろうか。

室崎

この時期にそれを、声を大にして言うのはボランティアに行くなどと言っているに等しく、その分だけ被災者に苦勞をかけている。ボランティアバスは、安全面と旅費が安くなる点で極めて有力な手法である。観光庁がバス代を全部出すから運賃を取るなどという方法が一番正しい。

栗田

熊本までボランティアバスを走らせたが、マージンが旅行社に行くので、今までより高い料金を負担しなければならない。責任の問題などを考えると、バス会社ではダメだと言われてしまえばそれまでだが、素人が運転したわけではなくバス会社に運行を頼んだので、どこに違いがあるのかと思った。

室崎

NPO が一般の募金を集め、そのお金でバスを出すのはいいので、無料にする努力をするしかない。

栗田

名古屋市でも東海豪雨をきっかけに、2002年度から災害ボランティアコーディネーター養成講座を開講している。修了者は1000人を超え、各区でボランティア団体が自発的に立ち上がり、月1回の連絡会を社協と市と一緒に開いている。しかし、時間がたつと高齢化してきて、学生向けの講座も思うように受講者が集まらない。企業のラインもなかなか難しく、必要性が理解できないなどと言われる。災害VC運営の担い手になることや普段の地域防災にきちんと関わることを目的に、3日間ほどの講座を行っているが、企業にとっては各従業員の気持ち次第になってしまう。それを超えて参加してもらうにはどうしたらいいか。

山ノ川

大企業では専門の担当部署が東京にあるので、名古屋に本社がある企業であれば動きやすいかもしれない。日頃から想定するとすれば、まず事業継続計画（BCP）だと思う。

室崎

企業でもいろいろだ。東日本大震災のときは、宮城県内に工場があった富士ゼロックスは気仙沼で支援をした。

山ノ川

工場では総務担当者がいて、地域貢献活動は命題になっているはずである。もし直接が難しいのであれば、東京本社のCSR担当にお願いして紹介してもらう。一社一社つぶしていくしかないので、大きな拠点があるところからターゲットにしていくといいのでは。

室崎

企業や日本青年会議所もそうだが、自分の地域で起きたときの支援は強い。地域貢献の関係もあるし、自社の社員が被害を受けているかもしれないからだ。しかし、遠い所に支援に行けと言われると、なかなか難しい。

栗田

熊本地震でこれだけばたばたしたのだから、南海トラフ地震を考えると、ぞっとしてしまう。地域ごとに人材を育てておかなければならない。

佐谷

公助・共助・自助の中で、ボランティアはどこに分類すればいいのか。ボランティアは行政の肩代わりではないという意味では、共助の中に入るのかとも思うが、そういう感じでもないのか。特に公共との役割分担は、ボランティアをする個人を考えるか、災害VCを考えるのかによってまた違うと思う。

室崎

自助と公助は責任である。自己責任であり、行政責任で、しっかり責任を果たした上で行う。しかし、大災害になると、自助も公助も限界があるので対応し切れない部分がたくさんあり、そこを補うのが共助である。ただし、共助も本当は共助と互助に分けなければならない。互助とは、顔をよく知っている人同士、例えば会社の互助組合、地域コミュニティの互助会における助け合いである。共助は、それほど顔を知らない人同士の助け合いである。この共助の中にボランティア支援があって、隣近所のコミュニティの助け合いが弱ければ、その部分にはボランティアが入らなければならない。

阪神・淡路大震災がボランティア元年といわれたのは、それまであった互助の地域コミュニティの助け合いの仕組みが崩壊していたからである。震災によって避難所運営や炊き出し、ごみの分別やごみ出しはコミュニ

ティの世界となり、ボランティアとコミュニティが力を合わせればものすごく大きな力になると考えられるようになった。コミュニティ力があれば、災害 VC でやるよりもコミュニティとボランティアをマッチングすることですぐうまくいく。逆に言えば、コミュニティの責任と在り方を考え直しながらボランティアを考えなければ、困ったら何でもボランティアへということになってしまう。

佐谷

確かに、互助という概念が自助の延長のようで、曖昧だったかもしれない。

室崎

基本は、災害 VC も互助の世界である。コミュニティでお互いに助け合い、今度はコミュニティがボランティアの支援を上手に借りていく。逆に言えば、ボランティアが上手にコミュニティの背中を押すのである。もともと避難所運営は行政がやるべき部分だが、行政が全部やるとなると避難所運営で職員が全部出ちゃって、行政がパンクする。コミュニティの方もすぐには立ち上がれないので、立ち上がる直前はボランティアの力を借りなければならない。

栗田

公助も二つあると思う。社協は公助の部分が非常に大きく、共助と関わり合っていると思うが、NPO も新しい公という意味では公助の部分を担当している。避難所運営というと、行政を支援する側面もあるが、われわれは最終的には被災者支援なので、避難所の中で困っている被災者を助ける。そのために行政ができない部分をわれわれが補うのだが、これは公助である。公助の中にもそのように公的なことを担う民もある。行政がやるのは「官助」だと思う。公助＝官助になってしまっているの、それだけしかないように見えてしまう。

桜井

内閣府の国民生活基礎調査などを見ると、過半数のボランティアは地域コミュニティの組織に属して活動している。恐らく町内会やPTAなども含むかもしれない。それに匹敵するぐらい、個人で活動している人が3〜4割とだんだん増えている。それは地域コミュニティの力が落ちていると見ることができる。個人の自発性は伸びているのだろうが、地域から遊離した個人になりつつあるという現状がある。企業の中にもコミュニティはあるだろうし、大学もコミュニティである。そういうものがいろいろなところで力を失っていて、そこから離れた個人の問題もあると思っている。どうすれば個人ボランティアの力と従来の地域の互助の力がうまくいくかという点では、今出ている問題意識に私も共感する。

従来の避難所運営は、細々と残っている互助の力にかなりおんぶに抱っこ状態である。そこを時間軸で見ながら、ボランティアがどうやって力を発揮するか、ボランティアをできるだけ集められるかということだと思う。

室崎

名古屋市はボランティア育成、コーディネーター養成をして成功している。それは、研修しておしまいではなく、絶えず行政や社協を含めた連絡会を100回、200回と開いているからである。そういったフォローアップのような仕組みを丁寧につくることで、受講生が残って頑張っている。一方で、災害ボランティアの資格を取る人たちへのフォローアップの仕組みも要る。研修も重要で、研修にフォローアップの仕組みを作ると、割と中心的になる人が生まれてくる。

園崎

それから、災害ボランティアセンターは情報発信にも力を入れている。うまく情報が出ないで一番苦しむのは災害ボランティアセンターなので、正しくて詳細な情報を出すために、外部の人間が情報発信を手伝う仕組みを作っている。災害災害 VC の発信も多くの場合、東京で遠隔でしているものもある。「災害時のボランティア希望者の受入の仕組みづくり強化」で新しい課題として捉えられるようには出してほしくないというか、これまでも散々やってきていることである。ただ、もっとやらなければいけないと思っているし、いろいろな人の力を借りなければならないと思っている。

室崎

一番正確な情報は社協のものである。それ以外に民間のサイトが幾つかあって、どこからどのバスが出るかというような情報も得られる。だから、ボランティアに行こうとする人は、そこから自分にヒットするものを選ぶ。

桜井

ボランティアツーリズムは促進した方がいい。商売として行くのも構わないとは思いますが、それが地域にどう貢献するのかは、きちんと担保されていなければ問題である。

室崎

それはあり得ると思う。きっちり責任を持って、安全対策を講じる必要がある。

栗田

業者側もいろいろ画策しているが、やはり批判が多い。こんなときにもうけるのかと言われて、企画を出しにくいという声はある。

室崎

ホームページでの募集は駄目だが、大学内でポスターを貼って学生を集めるのはいい。お金を取らなければ全然問題はない。私たちの方法は、バス代は無料だが、宿泊代は旅行とは別に、誰かが入口で個人的に集める。最終的には経費がかかるので、兵庫ボランティアプラザのボランティアバスでは旅行会社が受付になっている。ただ、マージンを取られるので少し高くなる。そういうことも含めて、ボランティアに行こうとする人の足を引っ張っていることは事実なので、行きやすい方法を考えなければならない。

被災地に向かうフェリーやバス、航空機の運賃を安くする動きが広がっている。そういう輪が広がれば若い人も行きやすくなり、社会がボランティアを応援する雰囲気も出てくる。ボランティアの旅費を無料にしたり、ボランティア割引のような特典を付けたりという風土を作りたい。

園崎

そのときに、三陸鉄道のように長靴を履いていれば無料というのはありがたいが、災害 VC に証明書をもらってくれというのだけはやめてほしい。自己申告を認める方法でやってほしい。

室崎

あるいは、学生であれば学生課のはんこをもらおうといった方法にしてほしい。社協に負担させるのは間違いだと思う。もしくは、ボランティア活動をした家の人に一筆書いてもらって、それを JR の窓口で提示すれば帰りだけ無料にしてくれるというような方法が理想である。

山ノ川

企業は最近、単なるチャリティーや支援を必要としている人たちの支援というより、社会的課題解決への参画を求められているので、風潮としては拡大していく傾向があると思う。それが企業価値の向上につながるという考え方になってきている。

栗田

今日のテーマであるボランティアの担い手の裾野拡大は、ぜひ進めていくべきだろう。いろいろな方々に参画してもらわないと、次の巨大災害に間に合わない。応援し合うことも必要だが、自分の地域の減災・防災を進めていく人材を養成しなければならない。ただ、ここで議論すると社協や災害 VC が主語になってしまう。市町村が災害時のボランティア受け入れについてきちんと考え、行政や社協、外部支援者、NPO などと事前に協議の場を持って、協働ボランティア支援を主導的に進めることを明記した方がいいのではないかな。行政の連携の明文化が必要だと書いたのは、そのためである。法律まで行くかどうかは分からないが、社協が災害 VC を運営するのは義務ではなく、任意で行っていることである。しかし、災害 VC というと社協の責任になる。

室崎

ボランティアセンターは行政が作るべきだと思う。それは、行政が支援に来てくれた人を受け入れるからである。その運営やコーディネートの一部を社協にお願いするのが一番正しい。

栗田

そこが曖昧になっていて、地域防災計画に「社協に丸投げ」と書いてあるところもある。それを整理して、明文化した方がいいと思う。しかし、そこまですると、社協がさらに縛られてやりにくいという話も聞く。この辺の議論は社協側の意見を聞かなければならない。

桜井

防災計画を見ると、災害災害 VC にしても何にしても、地域の住民団体を集めてきれいに描けている。ただ、災害が起きたら全員が被災者なので、被災者だけで災害 VC を立ち上げるという意気込みはいいが、実際にできるかという不安は持っている。そこで外部の NPO の手をどう借りるか、企業や大学とどう連合していくか、地域防災計画に書いていった方がいいと思うが、そういうことができている地域は少ない。

室崎

やや積み残したところがあるかもしれないが、今の災害 VC の在り方は、次の連携と協働にも関係するので、次回またそれを議論させていただく。

以上